

参考資料

無線 LAN モジュール

現品表示

Ver.1.0.1J

目次

1. ARIB STD-T66 に順ずる現品表示について.....	3
2. 表示方法等	3
3. 表示の義務.....	4
4. 免責事項	5
5. 改版履歴	5

1. ARIB STD-T66 に順ずる現品表示について

ARIB (Association of Radio Industries and Businesses / 社団法人 電波産業会) では、『第二世代小電力データ通信システムの無線設備本体に、「2.4GHz 帯使用機器・変調方式・想定干渉距離・周波数変更の可否」を下図の記号で表示すること』としています。これを現品表示と呼び、その一例を下図に示します。

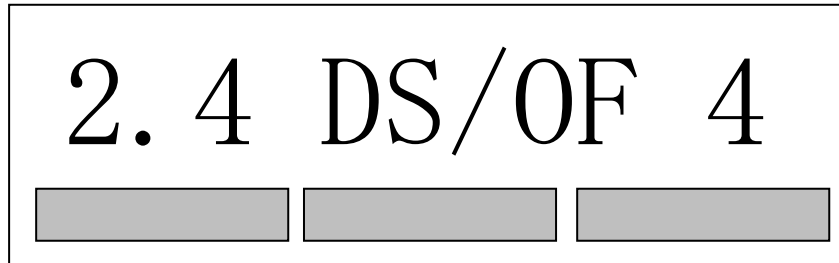


図 1-1 : 現品表示


この現品表示の意味は以下の通りです。

「2.4」：2.4GHz 帯を使用する無線設備を表す。

「DS」：DSSS 方式の変調方式を表す。

「OF」：OFDM 方式の変調方式を表す。

「4」：与干渉距離が 40m であることを表す。

「」：全帯域を使用し、かつ移動体識別装置の帯域を回避可能であることを表す。

表示について詳しくは社団法人 電波産業会が発行する、第二世代小電力データ通信システム/ワイヤレス LAN システム 標準規格 ARIB STD-T66 をご参照下さい。

2. 表示方法等

(1) 表示方法

特に定めはありません。シール、装置銘板内に印刷、筐体のエンボス（浮き彫り）等の方法が取れます。

(2) 寸法、縦横比、地色、枠の有無

特に定めはありません。

(3) 材質

特に定めはありませんが、はがれにくく、汚れにくい事とされています。

(4) フォント、文字・記号の色

特に定めはありませんが、読みやすく、分かりやすい事が求められています。

(5) 使用周波数表示グラフ

寸法、縦横比、分割比等は特に定めはありませんが、使用周波数帯を容易に確認できる形状や色彩を心がける事が求められています。

3. 表示の義務

電波法における表示義務（認証マーク等）と違い、ARIB の現品表示には法的拘束力がありません。表示の有無に関しては、お客様のご判断に委任しております。

4. 免責事項

1. 本ドキュメントに記載されている内容は本ドキュメント発行時点のものであり、予告なく変更することがあります。
2. 本ドキュメントに記載されている情報は、正確を期すために慎重に作成したのですが、誤りがないことを保障するものではありません。万一、本ドキュメントに記載されている情報の誤りに起因する損害がお客様に生じた場合におきましても、当社は、一切その責任を負いません。
3. 本ドキュメントに記載された技術情報の使用に関連し発生した第三者の特許権、著作権その他の知的財産権の侵害等に関し、当社は一切その責任を負いません。当社は本ドキュメントに基づき当社または第三者の特許権、著作権その他の知的財産権を何ら許諾するものではありません。
4. 本ドキュメントの全部または一部を当社の事前承諾を得ずに転載または複製することはご遠慮ください。

5. 改版履歴

Ver.	日付	内容
1.0.0	2017/8/10	WEB 公開 初版
1.0.1J	2020/4/17	書式変更

ご 注 意

- 1) 本資料の記載内容は改良などのため予告なく変更することがあります。
- 2) 本資料に記載されている内容は製品のご紹介資料です。ご使用に際しては、別途最新の仕様書を必ずご請求のうえ、ご確認ください。
- 3) ロームは常に品質・信頼性の向上に取り組んでおりますが、半導体製品は種々の要因で故障・誤作動する可能性があります。
万が一、本製品が故障・誤作動した場合であっても、その影響により人身事故、火災損害等が起こらないようご使用機器でのディレーティング、冗長設計、延焼防止、バックアップ、フェイルセーフ等の安全確保をお願いします。定格を超えたご使用や使用上の注意書が守られていない場合、いかなる責任もロームは負うものではありません。
- 4) 本資料に記載されております応用回路例やその定数などの情報につきましては、本製品の標準的な動作や使い方を説明するものです。
したがって、量産設計をされる場合には、外部諸条件を考慮していただきますようお願いいたします。
- 5) 本資料に記載されております技術情報は、製品の代表的動作および応用回路例などを示したものであり、ロームまたは他社の知的財産権その他のあらゆる権利について明示的にも黙示的にも、その実施または利用を許諾するものではありません。上記技術情報の使用に起因して紛争が発生した場合、ロームはその責任を負うものではありません。
- 6) 本資料に掲載されております製品は、耐放射線設計はなされていません。
- 7) 本製品を下記のような特に高い信頼性が要求される機器等に使用される際には、ロームへ必ずご連絡の上、承諾を得てください。
・輸送機器（車載、船舶、鉄道など）、幹線用通信機器、交通信号機器、防災・防犯装置、安全確保のための装置、医療機器、サーバー、太陽電池、送電システム
- 8) 本製品を極めて高い信頼性を要求される下記のような機器等には、使用しないでください。
・航空宇宙機器、原子力制御機器、海底中継機器
- 9) 本資料の記載に従わないために生じたいかなる事故、損害もロームはその責任を負うものではありません。
- 10) 本資料に記載されております情報は、正確を期すため慎重に作成したのですが、万が一、当該情報の誤り・誤植に起因する損害がお客様に生じた場合においても、ロームはその責任を負うものではありません。
- 11) 本製品のご使用に際しては、RoHS 指令など適用される環境関連法令を遵守の上ご使用ください。
お客様がかかる法令を順守しないことにより生じた損害に関して、ロームは一切の責任を負いません。
本製品の RoHS 適合性などの詳細につきましては、セールス・オフィスまでお問合せください。
- 12) 本製品および本資料に記載の技術を輸出又は国外へ提供する際には、「外国為替及び外国貿易法」、「米国輸出管理規則」など適用される輸出関連法令を遵守し、それらの定めにしたがって必要な手続を行ってください。
- 13) 本資料の一部または全部をロームの許可なく、転載・複写することを堅くお断りします。



ローム製品のご検討ありがとうございます。
より詳しい資料やカタログなどご用意しておりますので、お問合せください。

ROHM Customer Support System

<http://www.rohm.co.jp/contact/>